

潟上市建設工事条件付き一般競争入札公告

次のとおり条件付き一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により次のとおり公告する。

令和8年10月22日

潟上市長 鈴木 雄 大

1 入札の方法

本工事は、入札参加資格確認申請、入札等の手続を秋田県電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により行う。ただし、電子入札システムによりがたい者（潟上市公共事業電子入札運用基準（以下「電子入札運用基準」という。）第9又は第10の規定により入札執行者が認めた場合に限る。）にあつては、紙入札方式によることができる。

2 入札参加資格

入札に参加する資格を有する者は、次のすべての要件を満たしている者とする。

- （1）地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- （2）潟上市入札参加資格者名簿（当該「工事別発注概要書」（以下「発注概要書」という。）に示す格付工種及び等級）に登載されていること。
- （3）建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による建設業の許可（発注概要書に示す許可業種及び許可区分）を受けていること。
- （4）発注概要書に示す許可業種について、請負契約を締結する日の1年7月前の日の直後の事業年度終了の日以降に建設業法第27条の23の規定による経営事項審査を受けていること。
- （5）競争入札参加資格確認申請期限の日から落札決定の日までの間において、「潟上市競争入札参加資格停止措置に関する要綱」に基づく資格停止の措置又は「秋田県建設工事入札参加資格者指名停止基準」に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- （6）建設業法第3条に規定する営業所のうち、発注概要書に示す営業所を有すること。
- （7）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- （8）潟上市税に滞納がない者であること及び社会保険に加入し、かつ社会保険料に滞納がない者（適用除外事業所を除く。）であること。
- （9）電子入札運用基準第3に基づく利用者登録を行っていること。
- （10）配置予定技術者（発注概要書の入札参加者の資格に示す配置予定技術者をいう。）は、入札参加申込申請期限の日以前に3月以上の直接かつ恒常的な雇用関係にある者とする。
- （11）その他の入札参加資格要件は、発注概要書に記載のとおりであること。

3 入札参加資格確認申請等

- （1）入札参加申請に必要な資料等の配布
電子入札システムの入札情報サービスによる。
- （2）入札参加資格申請書の提出

入札に参加しようとする者は、発注概要書に従い競争入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料（以下「入札参加資格確認申請書等」という。）を発注概要書に示す期限内に電子入札システムにより提出すること。なお、電子入札運用基準に基づき入札執行者が紙入札方式によることを認めた場合は、発注概要書に示す提出先及び期限内に１部を提出すること。

（３）入札参加資格の確認

入札参加資格の確認は、開札後に、原則として、落札者とするための確認を行う必要がある入札参加者（以下「落札候補者」という。）について行い、その他の者についての確認は行わないものとする。

（４）入札参加の辞退

入札参加資格確認申請書等を提出した者は、当該申請書等を提出した後落札者が決定されるまでの間において入札参加資格を有しないこととなったときは、開札前にあつては入札辞退届を、開札後にあつてはその旨を記載した届出書を速やかに提出しなければならない。

（５）設計図書等の閲覧

① 本工事に係る仕様書、図面、金額を記載しない内訳書（以下「設計図書等」という。）の閲覧は、電子入札システムの入札情報サービスによる。

② 閲覧期間は発注概要書に示すとおりとする。

（６）設計図書等に対する質問及び回答

設計図書等に対する質問・回答は、電子入札システムにより行うものとし、質問期限及び回答期限は発注概要書に示すとおりとする。

４ 入札保証金及び契約保証金

（１）入札保証金

免除する。

（２）契約保証金

請負代金額の１０分の１以上（低入札価格調査を経て契約を締結する場合にあつては１０分の３以上）の金額とする。なお、納付方法等については、潟上市契約規則（平成１７年３月２２日規則第５３号。以下「規則」という。）の規定による。

５ 入札書等の提出等

（１）提出方法

発注概要書に示す期限内に電子入札システムにより提出すること。なお、電子入札運用基準に基づき入札執行者が紙入札方式によることを認めた場合は、発注概要書に示す提出先に提出すること。

（２）入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の１０に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

（３）見積内訳明細書の提出

見積内訳明細書を入札書の提出に合わせて提出すること。なお、提出方法については入札書の提出方法に準ずるものとする。

（４）その他

① 入札執行回数は、１回とする。

② 開札の結果、入札参加者が１者であった場合であっても、入札を執行するものとする。

6 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で入札した者（最低制限価格を設けた場合にあっては予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者）のうち、入札価格が最も低い者を落札候補者とする。この場合において、該当する者が2者以上であるときは、電子入札運用基準第16に定めるくじの方法により順位を決定し、最上位者を落札候補者とする。
- (2) (1)の落札候補者について入札参加資格の確認を行い、資格を有することが確認された場合であって次のいずれにも該当しないときは、当該落札候補者を落札者とする。
 - ① 落札候補者の入札価格によっては契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき
 - ② 落札候補者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるとき
- (3) (2)によっては落札者が決定しなかった場合は、予定価格の制限の範囲内で入札した者のうち、入札価格が当該落札候補者の次に低い者（該当する者が2者以上である場合は（1）後段の方法により決定された最上位者。ただし、当該落札候補者がくじにより決定された者である場合は当該くじの次順位者とする。）を落札候補者とし、(2)の確認等を行うものとする。
- (4) 落札者が決定するまで、上記方法を順次繰り返すものとする。
- (5) 市長は、(2)において入札参加資格を有しないことと決定したときは、資格なしと決定された理由を明らかにした競争入札参加資格確認結果通知書を当該落札候補者に通知するものとする。
- (6) (5)の通知を受けた者は、当該通知の日の翌日から起算して2日（潟上市の休日を定める条例第1条第1項に規定する市の休日（以下「休日」という。）を含まない。）以内に、市長に対して書面により資格なしと決定された理由についての説明を請求することができる。

7 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 入札参加資格がないことが確認された者のした入札
- (2) 開札日から落札決定の日までの間において、2に掲げる要件を満たさないこととなったことが確認された者のした入札
- (3) 同一の入札について2以上の入札をした者の入札
- (4) 同一の入札について2人以上の入札者の代理人となった者の入札
- (5) 談合その他不正な行為によって行われたと認められる入札
- (6) 入札書の記載事項が脱落し、若しくは不明瞭で判読できない入札又は首標金額を訂正した入札
- (7) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (8) 記名押印を欠く入札（電子入札システムによる場合にあっては電子証明書を取得していない者のした入札）
- (9) 見積内訳明細書を提出しなかった落札候補者又は提出された見積内訳明細書が次のいずれかに該当する場合における当該見積内訳明細書を提出した落札候補者のした入札
 - ① 提出者の商号若しくは名称の記載がないもの又は記載に誤りがあるもの
 - ② 建設工事の件名の記載がないもの
 - ③ 工事価格の記載がないもの又は工事価格と入札金額が異なるもの
 - ④ 入札金額の内訳の記載がないもの
- (10) 上記に定めるもののほか、指示した条件に違反すると認められる入札

8 配置予定技術者（監理技術者等の専任配置を要する場合）

- (1) 落札者は、入札参加資格確認申請書等に記載した配置予定技術者を当該工事の現場に専任で配置

しなければならない。

- (2) 入札参加者は、他の工事の入札において落札したことにより入札参加資格確認申請書等に記載した配置予定技術者を本工事に配置することができなくなった場合は、その旨を速やかに市長に報告しなければならない。
- (3) 本工事に技術者を配置することができなくなった入札参加者がすでに落札決定されているときは、当該落札者のした入札は無効とみなすものとする。

9 その他

- (1) 入札に関する説明会及び現場説明会は、実施しない。
- (2) 入札参加資格に関するヒアリングは、実施しない。ただし、必要と認めた場合には説明を求めることがある。
- (3) 工期は、事情により変更することがある。
- (4) 入札参加者は、設計図書等を熟知し、入札心得を遵守しなければならない。
- (5) 発注概要書により低入札価格調査制度を適用する場合にあっては、制度の運用については、潟上市建設工事低入札価格調査取扱要綱及び潟上市建設工事低入札価格調査取扱実施要領によるほか、次によるものとする。
 - ① 入札参加者は、低入札価格調査の対象となった場合は、調査の円滑な実施に協力しなければならない。
 - ② 低入札価格調査を経て契約を締結する場合は、契約の保証の額及び違約金の額を請負代金額の10分の3以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の2以内とする。
 - ③ 監理技術者等の専任配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査を経て契約を締結する場合は、本工事において求められる監理技術者等の要件と同一の要件（工事経歴に関する要件を除く。）を満たす者1名を、監理技術者等とは別に専任で配置しなければならない。

なお、増員配置される技術者は、施工中、監理技術者等を補助し、監理技術者等の職務と同様の職務を行うものとする。

また、当該技術者を配置することとなった場合には、その氏名その他必要な事項を監理技術者等の通知と同様に市長宛てに通知しなければならない。
 - ④ 低入札価格調査制度を経て契約を締結した場合において、下請負に付したときは、低価格受注によって下請負人へのしわ寄せが生じることのないよう配慮しなければならない。
- (6) 発注概要書により最低制限価格制度を適用する場合にあっては、制度の運用については、潟上市建設工事最低制限価格制度実施要綱によるものとする。
- (7) 落札決定通知日は、事情により変更することがある。
- (8) 地元業者育成の観点から次の点に配慮しなければならない。
 - ① 下請施工を必要とする場合は、可能な限り潟上市内業者へ発注するように努める。
 - ② 工事の施工に必要な建設資材、建設機械等の購入やリースは可能な限り潟上市内業者へ発注するように努める。
- (9) 落札決定から契約締結までの間において、落札者が2に掲げる要件を満たさないこととなった場合は、市長は、当該落札者と契約を締結しないことができる。
- (10) 本公告に定めのない事項については、地方自治法、地方自治法施行令、規則及び潟上市建設工事条件付き一般競争入札実施要綱の定めるところによる。

工事別発注概要書

工事番号	TT-08-C10				
工 事 名	鞍掛沼公園遊びの広場付帯設備改修工事				
工事場所	潟上市天王字江川上谷地53-40				
予定工期	令和9年3月23日				
工事概要	ベンチ設置工、既存ベンチ解体撤去工、オーニング設置工、生垣植栽工 ほか				
予定価格	9, 8 8 9, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税を含む。）				
低入札価格調査制度適用の有無		無（最低制限価格制度を適用）			
入札参加形態		単体			
入 札 参 加 資 格 要 件	令和7・8年度 潟上市 有資格者名簿	登録工種	造園工事		
		等 級	—		
	建設業法 第3条規定	許可業種	造園工事業		
		許可区分	一般建設業許可又は特定建設業許可		
		営業所の 所在地	潟上市内に主たる営業所又は従たる営業所を有すること、もしくは主たる営業所を秋田管内（潟上市、秋田市、男鹿市又は南秋田郡）に有すること		
	同種工事の 施工実績	有効期間	—		
		工事の内容	—		
	配 置 の 予 定 資 格 技 術 者	施工管理技士等		いずれかの資格を有する者	
		技術士	技術部門		同上
			総合技術 管理部門		同上
当該工事での役割		専任を要しない主任技術者			

入札参加資格確認申請書の提出等	提出期間		令和 8 年 10 月 23 日（金）午前 9 時 00 分 から
	（サーバー停止時間は除く）		令和 8 年 11 月 2 日（月）午後 4 時 00 分 まで
	提出書類等	ア 競争入札参加資格確認申請書（様式第 1 号） 建設業許可通知書の写し、経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写しを添付すること。 配置予定技術者の資格及び雇用関係が確認できる書類を添付すること。	
	提出方法	電子入札システムによる	
紙入札方式を承認された者		潟上市総務部総務課管財班へ上記の提出書類等を全て 1 部持参	
設計図書等の閲覧期間			令和 8 年 10 月 22 日（木）から
			令和 8 年 11 月 5 日（木）まで
設計図書等に対する質問期限			令和 8 年 10 月 29 日（木）まで
設計図書等に対する回答期限			令和 8 年 11 月 2 日（月）まで
入札書の提出期間			令和 8 年 11 月 3 日（火）午前 9 時 00 分 から
（サーバー停止時間は除く）			令和 8 年 11 月 5 日（木）午前 10 時 30 分 まで
紙入札者の入札書の提出先			総務部総務課管財班
開札予定日時			令和 8 年 11 月 5 日（木）午前 11 時 00 分 から
落札決定通知日（予定）			令和 8 年 11 月 5 日（木）
問合先	入札に関する事項	総務部総務課管財班 018-853-5380	
	設計図書等に関する事項	建設部都市建設課都市計画班 018-853-5337	
その他事項			